



## 世帯が所有する現住居以外の住宅・土地

### 自宅の他に持つ不動産の状況が明らかに……

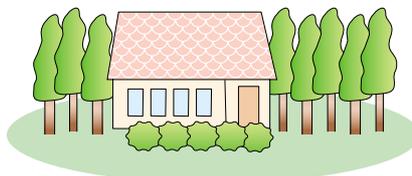
ふだん職場の近くに居住し、週末は郊外のマイホームで家族と過ごしたり、季節によって一時期別荘住まいをする。今まで自宅としていたところを人に貸し、郊外の住宅に移り住む。あるいはアパートやマンション、駐車場を経営する……。

このように、現住居以外に住宅・土地を所有する世帯も多くなり、その利用状況はさまざまです。

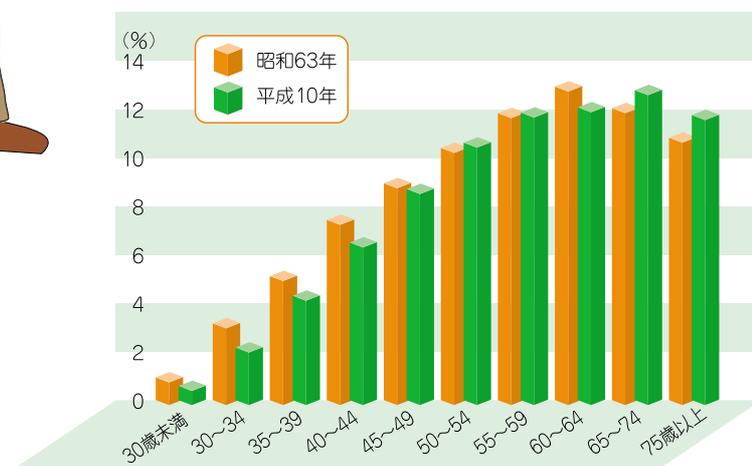
40歳代後半からの  
各年齢層の約1割以上は  
現住居以外の住宅を所有

現住居以外で住宅を所有する世帯は366万世帯、これは世帯全体の8.3%を占めています。

これを家計を主に支える者の年齢層でみると、「30歳未満」では0.8%と低くなっていますが、年齢が上がるに従って上昇し、50歳代前半から10.9%と約1割を占め、ピークは「65～74歳」で13.0%となっています。また、所有率を昭和63年の調査結果と比べると、50歳未満の各年齢層では下回っていますが、50歳以上での所有率は63年調査結果を上回る傾向にあります。



家計を主に支える者の年齢別現住居以外の住宅所有率 全国（昭和63年、平成10年）



## 現住居以外の 土地を所有する世帯は 住宅の倍

家計を主に支える者の年齢階級別現住居敷地  
以外の土地所有率 全国 (平成5年、平成10年)



1) 総務庁統計局・国土庁土地局「平成5年土地基本調査世帯調査」より

現住居以外で土地を所有する世帯は813万世帯で、これは世帯全体の18.5%と住宅の約2倍の割合となっています。

これを住宅と同じように、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、住宅と同様に年齢階級が上がるに従って高くなり、「65～74歳」の30.9%がピークとなっています。また、平成5年調査結果と比べると、すべての年齢層で低下しています。



## 高齢者のいる世帯の居住状況

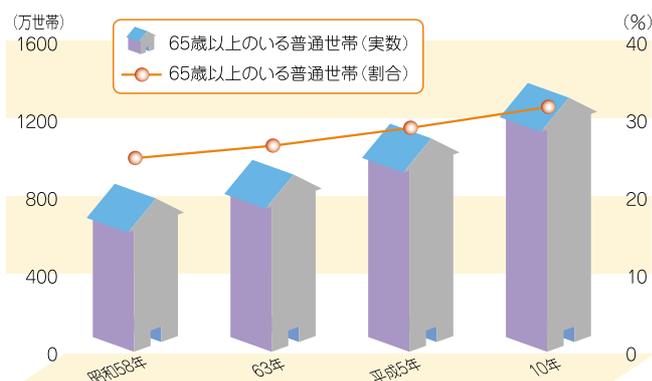
### 高齢者等に配慮した住宅の設備状況を明らかにします

敷居の段差解消や手すりの設置など、高齢者等のための設備を充実させる“人にやさしい住宅”の整備が強く求められています。

最近では、建て替えや増改築時に高齢者等のための設備を施した住宅ばかりでなく、賃貸住宅や建売住宅でもあらかじめこのような設備を備えた住宅が増えてきています。こうした動きを含めて、住宅におけるバリアフリー化の実態がわかります。

## 高齢者のいる世帯は 1390万世帯

高齢者のいる世帯数 全国 (昭和58年～平成10年)



高齢者（65歳以上）のいる世帯は平成10年には1390万世帯で、全世帯の31.5%を占めています。高齢者のいる世帯は、昭和58年には871万世帯（全世帯の24.9%）でしたが、昭和63年994万世帯（26.5%）、平成5年には1000万世帯を超えました。また、この5年間で210万世帯、17.8%の増加となり、世帯の増加率7.8%の2倍以上の増加率となっており、世帯の高齢化が急速に進行していることがわかります。